

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第163期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 ライオン株式会社

【英訳名】 Lion Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 竹 森 征 之

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前一丁目3番28号

【電話番号】 03 6739 3711

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 竹 生 昭 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区蔵前一丁目3番28号

【電話番号】 03 6739 3711

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 竹 生 昭 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ライオン株式会社 大阪オフィス  
(大阪市中央区北久宝寺町三丁目6番1号本町南ガーデンシティ)  
ライオン株式会社 名古屋オフィス  
(名古屋市中区錦二丁目3番4号名古屋錦フロントタワー)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第1四半期 連結累計期間	第163期 第1四半期 連結累計期間	第162期
会計期間	自 2022年 1月1日 至 2022年 3月31日	自 2023年 1月1日 至 2023年 3月31日	自 2022年 1月1日 至 2022年 12月31日
売上高 (百万円)	87,030	90,849	389,869
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	11,075	2,641	31,292
四半期(当期)利益 (百万円)	8,028	1,874	23,110
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	7,891	1,578	21,939
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	11,035	3,484	29,411
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	249,162	264,116	264,255
資産合計 (百万円)	403,977	457,935	469,278
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	27.56	5.55	77.04
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	27.51	5.54	76.91
親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.7	57.7	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,254	11,249	41,962
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,950	12,750	19,535
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,874	5,148	19,821
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	76,926	72,157	101,078

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期の連結業績は、売上高908億4千9百万円(前年同期比4.4%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比1.5%増)、事業利益25億2百万円(前年同期比54.7%減)、営業利益23億6千1百万円(同77.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益15億7千8百万円(同80.0%減)となりました。

当社グループは、前年度よりスタートした3ヵ年の中期経営計画「Vision(ビジョン)2030 1st(ファースト)STAGE(ステージ)」の3つの成長戦略である、「4つの提供価値領域における成長加速」、「成長に向けた事業基盤への変革」、「変革を実現するダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進しています。

国内においては、食料品をはじめとする生活必需品の価格が上昇し消費マインドに弱さがみられるなど、厳しい経営環境ではありましたが、ハブラシ、洗濯用洗剤で高付加価値の新製品を投入するとともに、ハミガキ、点眼剤等では主力ブランドの育成に取り組みました。海外事業では、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野の拡大に注力するとともに、新たにベトナムへの参入を決定しました。併せて、国内外において昨年に引き続き販売促進の効率化に努めました。

しかしながら、原材料価格の影響による原価の上昇や、本社移転に伴う一時費用の発生などに加え、前第1四半期に土地の譲渡益を計上した反動により減益となりました。

#### [経営成績の概況]

	当第1四半期(百万円)	前第1四半期(百万円)	増減率
売上高	90,849	87,030	4.4%
事業利益	2,502	5,521	54.7%
営業利益	2,361	10,489	77.5%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,578	7,891	80.0%

(注)事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

(注)前年同期の営業利益には、連結子会社が所有していた土地の譲渡益が含まれています。(2022年1月31日付譲渡)

#### [セグメントごとの経営成績]

	売上高			セグメント利益(事業利益)		
	当第1四半期(百万円)	前第1四半期(百万円)	増減率	当第1四半期(百万円)	前第1四半期(百万円)	増減率
一般用消費財事業	60,049	59,698	0.6%	1,054	3,607	70.8%
産業用品事業	14,706	13,055	12.6%	1,010	796	26.8%
海外事業	34,266	28,760	19.1%	1,567	865	81.2%
その他	5,767	2,534	127.5%	423	78	437.2%
小計	114,789	104,049	10.3%	4,055	5,348	24.2%
調整額	23,939	17,019		1,553	172	
合計	90,849	87,030	4.4%	2,502	5,521	54.7%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### 一般用消費財事業

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前年同期比0.6%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比70.8%の減少となりました。

	当第1四半期(百万円)	前第1四半期(百万円)	増減率
売上高	60,049	59,698	0.6%
セグメント利益	1,054	3,607	70.8%

#### [売上高の分野別状況]

	当第1四半期(百万円)	前第1四半期(百万円)	増減率
オーラルケア分野	15,431	15,550	0.8%
ビューティケア分野	5,486	5,943	7.7%
ファブリックケア分野	13,899	13,779	0.9%
リビングケア分野	4,980	5,152	3.3%
薬品分野	5,526	5,306	4.1%
その他の分野	14,724	13,966	5.4%

#### (オーラルケア分野)

当分野は、「ハミガキ」、「ハブラシ」、「デンタルリンス」等で構成されています。

ハミガキは、「NONIO(ノニオ)プラスホワイトニング ハミガキ」や「クリニカアドバンテージ ハミガキ」が好調に推移したものの、一部ブランドにおいて販売促進の内容を見直したことから、全体の売上は前年同期を下回りました。

ハブラシは、「ビトーンライオン」が前年同期を下回りましたが、新製品「LION(ライオン)電動アシストブラシ」の出荷もあり、全体の売上は前年同期を上回りました。

デンタルリンスは、「NONIO(ノニオ)マウスウォッシュ」が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比0.8%の減少となりました。

#### (ビューティケア分野)

当分野は、「ハンドソープ」、「ボディソープ」、「制汗剤」等で構成されています。

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」、「キレイキレイ薬用液体ハンドソープ」がともに前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

ボディソープは、「hadakara(ハダカラ)ボディソープ 泡で出てくるタイプ」が好調に推移したものの、液体タイプが前年同期を下回り、全体の売上は前年同期比微減となりました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比7.7%の減少となりました。

(ファブリックケア分野)

当分野は、「柔軟剤」、「洗濯用洗剤」等で構成されています。

柔軟剤は、「ソフラン アロマリッチ」が前年同期を下回りましたが、新製品の出荷があったことから、全体の売上は前年同期を上回りました。

洗濯用洗剤は、液体高濃度洗剤「トップ スーパーNANOX(ナノックス) ニオイ専用」が前年同期を下回るとともに、一部の粉末洗剤の販売を終了したこともあり、全体の売上は前年同期を下回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比0.9%の増加となりました。

(リビングケア分野)

当分野は、「住居用洗剤」、「台所用洗剤」等で構成されています。

住居用洗剤は、「ルックプラス バスタブクレンジング」が前年同期を上回ったものの、「ルックプラス おふるの防カビくん煙剤」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期比微減となりました。

台所用洗剤は、「CHARMY(チャーミー) Magica(マジカ)」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期比微減となりました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比3.3%の減少となりました。

(薬品分野)

当分野は、「解熱鎮痛薬」、「点眼剤」、「ニキビ薬」等で構成されています。

解熱鎮痛薬は、新型コロナウイルス関連需要が落ち着く中、「パファリンA」や「パファリン プレミアム」が前年同期を下回り、全体の売上も前年同期を下回りました。

点眼剤は、「スマイル40ゴールド」シリーズが好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

ニキビ薬は、「ペアアクネクリームW」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

足用冷却シートは、インバウンド需要の回復により前年同期を大幅に上回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比4.1%の増加となりました。

(その他の分野)

当分野は、ペット用品、ギフト・ノベルティ、歯科ルート品等で構成されています。

ペット用品は、オーラルケア品が好調に推移するとともに、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

ギフト・ノベルティは、市場縮小等の影響を受け、前年同期を下回りました。

以上により、分野全体の売上は、前年同期比5.4%の増加となりました。

産業用品事業

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「モビリティ分野」、二次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比12.6%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比26.8%の増加となりました。

	当第1四半期(百万円)	前第1四半期(百万円)	増減率
売上高	14,706	13,055	12.6%
セグメント利益	1,010	796	26.8%

モビリティ分野では、タイヤの防着剤が順調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

エレクトロニクス分野では、二次電池用導電性カーボンが堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

業務用洗浄剤分野では、ハンドソープが前年同期を下回りましたが、衣料用洗剤が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

## 海外事業

海外は、タイ、マレーシア等の東南・南アジア、中国、韓国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前年同期比19.1%の増加（為替変動の影響を除いた実質前年同期比は9.5%の増加）となりました。セグメント利益は、前年同期比81.2%の増加となりました。

	当第1四半期（百万円）	前第1四半期（百万円）	増減率
売上高	34,266	28,760	19.1%
セグメント利益	1,567	865	81.2%

## [地域別状況]

		当第1四半期（百万円）	前第1四半期（百万円）	増減率
東南・南アジア	売上高	20,876	18,404	13.4%
	セグメント利益	875	374	133.6%
北東アジア	売上高	13,389	10,356	29.3%
	セグメント利益	692	490	41.1%

(注)前期にバングラデシュ人民共和国に合併会社を設立したことから、従来の「東南アジア」の表記を「東南・南アジア」に変更しております。

## (地域別の状況)

東南・南アジア全体の売上高は、前年同期比13.4%の増加（為替変動の影響を除いた実質前年同期比は2.7%の増加）、セグメント利益は133.6%の増加となりました。

タイでは、洗濯用洗剤が数量ベースで伸びなやみましたが、ボディソープ「植物物語」が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤が前年同期を下回りましたが、為替変動の影響により円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比29.3%の増加（為替変動の影響を除いた実質前年同期比は21.6%の増加）、セグメント利益は41.1%の増加となりました。

中国では、ハミガキ「ホワイト&ホワイト」ならびにハブラシ「システム」が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

また、韓国では、洗濯用洗剤が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

## その他

その他（建設請負事業等）では、全体の売上高は、前年同期比127.5%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比437.2%の増加となりました。

	当第1四半期（百万円）	前第1四半期（百万円）	増減率
売上高	5,767	2,534	127.5%
セグメント利益	423	78	437.2%

## (2) 財政状態の状況

資産合計は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末と比較して113億4千3百万円減少し、4,579億3千5百万円となりました。資本合計は、2億4百万円増加し、2,793億7千2百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は57.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債務及びその他の債務の減少等により、112億4千9百万円の資金の減少となりました。(前年同期は42億5千4百万円の資金の減少)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出等により、127億5千万円の資金の減少となりました。(前年同期は29億5千万円の資金の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、51億4千8百万円の資金の減少となりました。(前年同期は138億7千4百万円の資金の減少)

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ289億2千1百万円減少し、721億5千7百万円となりました。また、前第1四半期連結会計期間末に比べて47億6千9百万円減少しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25億7千7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,185,600,000
計	1,185,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	292,536,446	292,536,446	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	292,536,446	292,536,446		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		292,536		34,433		31,499

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,598,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 284,693,000	2,846,930	
単元未満株式	普通株式 244,546		
発行済株式総数	292,536,446		
総株主の議決権		2,846,930	

- (注) 1 「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式23株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,500株および50株含まれております。  
 3 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の株式数の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が、それぞれ705,300株および27株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライオン株式会社	墨田区本所一丁目3番7号	7,598,900		7,598,900	2.59
計		7,598,900		7,598,900	2.59

- (注) 1 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。  
 2 当社は2023年1月1日に東京都台東区蔵前一丁目3番28号に移転しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	101,078	72,157
営業債権及びその他の債権	6	71,263	63,141
棚卸資産		53,909	61,986
その他の金融資産	6	7,977	9,287
その他の流動資産		3,462	4,976
流動資産合計		237,691	211,550
非流動資産			
有形固定資産		130,137	135,579
のれん		327	327
無形資産		23,917	23,467
使用権資産		31,518	32,186
持分法で会計処理されている 投資		8,939	16,581
繰延税金資産		3,912	4,023
退職給付に係る資産		9,147	9,857
その他の金融資産	6	22,856	23,399
その他の非流動資産		831	963
非流動資産合計		231,587	246,385
資産合計		469,278	457,935

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	126,024	117,972
借入金	6	1,433	277
未払法人所得税等		2,182	1,553
引当金		1,444	1,948
リース負債		1,746	2,001
その他の金融負債	6	1,681	1,729
その他の流動負債		7,061	5,197
流動負債合計		141,574	130,679
非流動負債			
借入金	6	141	138
繰延税金負債		2,701	3,082
退職給付に係る負債		10,431	9,430
引当金		2,058	2,043
リース負債		28,849	28,829
その他の金融負債	6	2,378	2,385
その他の非流動負債		1,974	1,972
非流動負債合計		48,536	47,883
負債合計		190,110	178,562
資本			
資本金		34,433	34,433
資本剰余金		31,069	31,125
自己株式		8,056	8,040
その他の資本の構成要素		13,966	14,804
利益剰余金		192,842	191,793
親会社の所有者に帰属する 持分合計		264,255	264,116
非支配持分		14,912	15,256
資本合計		279,168	279,372
負債及び資本合計		469,278	457,935

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,5	87,030	90,849
売上原価		47,732	51,603
売上総利益		39,297	39,245
販売費及び一般管理費		33,776	36,743
その他の収益	8	5,512	321
その他の費用	9	543	461
営業利益	4	10,489	2,361
金融収益		39	138
金融費用		35	285
持分法による投資利益		581	426
税引前四半期利益		11,075	2,641
法人所得税費用		3,047	767
四半期利益		8,028	1,874
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,891	1,578
非支配持分		136	296
四半期利益		8,028	1,874
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	27.56	5.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	27.51	5.54

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	8,028	1,874
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	484	336
確定給付型退職給付制度の再測定額	657	1,067
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	23	12
純損益に振り替えられることのない項目 合計	149	1,392
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		37
在外営業活動体の換算差額	4,230	821
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,230	858
税引後その他の包括利益合計	4,080	2,250
四半期包括利益	12,109	4,124
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,035	3,484
非支配持分	1,073	640
四半期包括利益	12,109	4,124

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動	確定給付型退 職給付制度の 再測定額
2022年1月1日残高		34,433	35,189	4,731	135	8,541	
四半期利益 その他の包括利益						496	657
四半期包括利益合計						496	657
配当金	7						
自己株式の取得				10,000			
自己株式の処分			0	15	7		
自己株式の消却			4,258	6,630			
株式報酬取引			34				
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替						160	657
所有者との取引額等 合計			4,222	3,353	7	160	657
2022年3月31日残高		34,433	30,967	8,085	127	8,877	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額	合計					
2022年1月1日残高			634	9,311	177,370	251,572	13,442	265,014	
四半期利益 その他の包括利益			3,304	3,144	7,891	7,891	136	8,028	
四半期包括利益合計			3,304	3,144	7,891	11,035	1,073	12,109	
配当金	7				3,488	3,488		3,488	
自己株式の取得						10,000		10,000	
自己株式の処分				7		8		8	
自己株式の消却					2,372				
株式報酬取引						34		34	
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替				496	496				
所有者との取引額等 合計				488	6,358	13,445		13,445	
2022年3月31日残高			3,938	12,944	178,903	249,162	14,515	263,678	

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動	確定給付型退 職給付制度の 再測定額
2023年1月1日残高		34,433	31,069	8,056	123	8,930	
四半期利益 その他の包括利益						333	1,067
四半期包括利益合計						333	1,067
配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 株式報酬取引 支配継続子会社に 対する持分変動 その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替	7		56	0 16			1,067
所有者との取引額等 合計			56	15			1,067
2023年3月31日残高		34,433	31,125	8,040	123	9,264	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額	合計				
2023年1月1日残高		42	4,953	13,966	192,842	264,255	14,912	279,168
四半期利益 その他の包括利益					1,578	1,578	296	1,874
四半期包括利益合計		37	467	1,905	1,578	3,484	344	2,250
配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 株式報酬取引 支配継続子会社に 対する持分変動 その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替	7				3,695	3,695	455	4,150
所有者との取引額等 合計				1,067	2,627	3,622	158	3,919
2023年3月31日残高		4	5,420	14,804	191,793	264,116	297	279,372



## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	11,075	2,641
減価償却費及び償却費	4,026	4,896
減損損失	341	
受取利息及び受取配当金	39	99
支払利息	29	194
持分法による投資損益(は益)	581	426
固定資産処分損益(は益)	5,262	174
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	12,405	8,485
棚卸資産の増減額(は増加)	4,448	7,891
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	18,391	14,385
退職給付に係る資産及び負債の増減額	449	217
その他	513	3,021
小計	909	9,650
利息及び配当金の受取額	103	142
利息の支払額	7	7
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	3,440	1,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,254	11,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	1,607	1,433
有形固定資産の取得による支出	3,398	3,615
有形固定資産の売却による収入	5,494	2
無形資産の取得による支出	3,047	223
使用権資産の取得による支出		397
その他の金融資産の取得による支出	52	2
その他の金融資産の売却による収入	381	21
関係会社株式の取得による支出		7,087
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	96	
その他	624	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,950	12,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)		1,150
配当金の支払額	3,497	3,703
リース負債の返済による支出	376	453
自己株式の取得による支出	10,000	0
非支配株主からの払込による収入		158
その他	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,874	5,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	755	227
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,324	28,921
現金及び現金同等物の期首残高	97,250	101,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,926	72,157

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

ライオン株式会社(以下、「当社」という。)は、日本の会社法に基づいた日本に所在する企業であります。当社およびその子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は、2023年3月31日を末日とし、当社および子会社、ならびに関連会社に対する当社グループの持分等により構成されております。

当社グループの主な事業内容および主要な活動につきましては、注記「4. セグメント情報」に記載しておりません。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

#### (2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2023年5月11日に代表取締役兼社長執行役員および取締役兼上席執行役員(経理部分担)により承認されております。

#### (3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (4) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (5) 会計上の見積り、判断および仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断および仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社の報告セグメントは、以下のとおりであります。

##### 一般消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

##### 産業用品事業

主に日本において、化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っており、海外諸地域への製造販売および売買も含まれます。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗剤

##### 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本において当社の子会社が、主に当社グループ内の建設請負、不動産管理、人材派遣等を行っております。

(2) 報告セグメントの売上高および業績

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	50,919	8,625	26,180	1,210	86,936	93	87,030
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	8,779	4,429	2,579	1,324	17,113	17,113	
計	59,698	13,055	28,760	2,534	104,049	17,019	87,030
事業利益	3,607	796	865	78	5,348	172	5,521
その他の収益							5,512
その他の費用							543
営業利益							10,489
金融収益							39
金融費用							35
持分法による投資利益							581
税引前四半期利益							11,075

(注)1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額172百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	39,297百万円
販売費及び一般管理費	33,776百万円
事業利益	5,521百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	50,339	9,093	30,926	490	90,849		90,849
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	9,710	5,613	3,339	5,277	23,939	23,939	
計	60,049	14,706	34,266	5,767	114,789	23,939	90,849
事業利益	1,054	1,010	1,567	423	4,055	1,553	2,502
その他の収益							321
その他の費用							461
営業利益							2,361
金融収益							138
金融費用							285
持分法による投資利益							426
税引前四半期利益							2,641

(注)1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 事業利益の調整額 1,553百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	39,245百万円
販売費及び一般管理費	36,743百万円
事業利益	2,502百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

## 5. 収益

当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分されております。当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであることから、当該報告セグメントおよび報告セグメントの各事業に関連した事業において計上された収益を売上高として表示しております。また、売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

上記分解した売上高とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア		その他	合計
			内、タイ		
一般消費財	50,796	119		3	50,919
産業用品	7,447	956	164	222	8,625
海外		25,829	10,801	351	26,180
その他	1,210				1,210
計	59,454	26,905	10,966	576	86,936
調整額	93				93
連結	59,548	26,905	10,966	576	87,030

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア		その他	合計
			内、タイ		
一般消費財	50,147	188		3	50,339
産業用品	7,941	1,035	153	116	9,093
海外		30,460	12,631	466	30,926
その他	490				490
計	58,578	31,685	12,784	585	90,849
調整額					
連結	58,578	31,685	12,784	585	90,849

一般消費財事業は、主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売および売買を行っており、主に国内の小売業又は卸売業を営む企業および個人を顧客としております。

産業用品事業は、主に日本において、化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っており、主に国内の化学品メーカー・ホテル・レストラン・病院・介護施設・学校・官公庁・食品工場・リネンサプライ工場・クリーニング店などを顧客としております。なお、海外諸地域への製造販売および売買も行っております。

海外事業は、海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っており、主に海外の小売業および卸売業を営む企業を顧客としております。

その他は、日本において当社の子会社が、建設請負等、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っておりません。

6. 金融商品

(金融商品の公正価値)

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

以下の表は、金融商品の公正価値を評価方法ごとに分析したものであります。

公正価値の測定に利用するインプットをもとにそれぞれのレベルを以下のように分類しております。

なお、インプットには、株価、為替レートならびに金利および金融商品価格等に係る指数が含まれておりません。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算定された公正価値
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2022年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			1,561	1,561
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	15,833		3,035	18,869
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産				
合計	15,833		4,596	20,430
金融負債				
その他の金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ負債		59		59
合計		59		59

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間(2023年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			1,474	1,474
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	16,223		3,221	19,444
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産				
合計	16,223		4,696	20,919
金融負債				
その他の金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ負債		6		6
合計		6		6

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を行っております。なお、前連結会計年度、当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2および3の間の振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

・デリバティブ資産および負債

デリバティブ資産および負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。

・資本性金融商品

市場価格が入手できる資本性金融商品の公正価値は、市場価格により算定しております。市場価格が入手できない資本性金融商品の公正価値は、主として、純資産に基づく評価モデル（株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法）等により算定しております。

レベル3に分類された資本性金融商品について、観察可能な市場データに基づかないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は、見込まれておりません。

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	3,921	4,596
利得又は損失(注)		
純損益		65
その他の包括利益	190	39
購入	50	146
その他	12	21
期末残高	4,149	4,696

(注) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に関する利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に認識されており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関する利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動」に認識されております。

レベル3に分類された金融商品は、主に非上場株式により構成されており、担当部門が公正価値測定の評価方針および手続きに従い、公正価値を測定しております。また、公正価値の測定結果につきましては、適切な責任者が承認しております。



(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値は以下のとおりであります。

なお、主に短期間で決済されるもの、変動金利を用い短期間で市場金利を反映しているものは、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、以下の表には含めておりません（主として、現金及び現金同等物、営業債権およびその他の債権、営業債務およびその他の債務）。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定される金融負債					
借入金	1,575		1,576		1,576

当第1四半期連結会計期間(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定される金融負債					
借入金	415		414		414

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

- ・借入金

借入金の公正価値は、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

7. 配当に関する事項

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	3,498	12.00	2021年12月31日	2022年3月2日

(注) 2022年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月13日 取締役会	普通株式	3,704	13.00	2022年12月31日	2023年3月2日

(注) 2023年2月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

8. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
受取ロイヤリティ	154	157
固定資産処分益(注)	5,305	
その他	52	163
合計	5,512	321

(注) 前第1四半期連結累計期間における固定資産処分益は、主に連結子会社のライオンビジネスサービス㈱が所有する当社東京オフィスとして利用していた土地の譲渡によるものであります。

9. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
棚卸資産処分損	115	247
固定資産処分損	42	174
減損損失	341	
その他	43	40
合計	543	461

10. 偶発事象

保証債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
PT. Lion Wings	381	373
従業員	223	208
合計	605	581

(注) 上記保証債務は、保証先の借入金に対するものであります。

前連結会計年度の保証債務605百万円のうち190百万円については、当社の保証に対し他者からの再保証を受けております。

当第1四半期連結会計期間の保証債務581百万円のうち186百万円については、当社の保証に対し他者からの再保証を受けております。

11. 1株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,891	1,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	286,364	284,241
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.56	5.55

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,891	1,578
四半期利益調整額(百万円)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	7,891	1,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	286,364	284,241
ストックオプション(千株)	223	215
役員報酬BIP信託(千株)	314	331
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	286,901	284,788
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	27.51	5.54

## 12. 重要な後発事象

### (会社分割)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、ラクトフェリンシリーズほか通信販売で展開する機能性表示食品の一部に関わる事業に関して、日清食品株式会社（以下、「日清食品」）へ会社分割により譲渡すること（以下、「本会社分割」）を決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。

#### 1. 本会社分割の目的

当社グループは、2022年～2024年の中期経営計画「V i s i o n 2 0 3 0 1 s t S T A G E」において、成長戦略の加速と併せ、環境変化に強い経営基盤への変革を目指しております。

この度、当社グループの更なる成長・発展に向け、事業ポートフォリオの改善を目的に、日清食品への当該事業の譲渡を決定いたしました。

また、日清食品は、企業理念の一つに「美健賢食」（美しく健康な体は賢い食生活から）を掲げ、健康志向に応える製品の開発や販売にも積極的に取り組んでいることから、同社のもとで事業を継続していくことが、当該事業の持続的な成長に繋がると考え、同社と吸収分割契約を締結いたしました。

#### 2. 本会社分割の要旨

##### 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、日清食品を承継会社とする吸収分割です。

##### 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割においては、当社は日清食品から15億円の金銭交付を受ける予定です。本会社分割に係る割当ての内容については、承継会社が承継する権利義務に含まれる顧客数、棚卸資産の本件効力発生日までの変動に応じて、調整される可能性があります。

##### その他の本会社分割の内容

##### 1) 分割する部門の事業内容

本会社分割により当社から分割される譲渡対象製品は、以下の4製品です。

- 「腸まで届ける ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」
- 「腸まで届ける ナイスリムエッセンス ラクトフェリン 葛の花プレミアム」
- 「腸まで届ける ナイスリムエッセンス ラクトフェリン 乳酸菌PLUS」
- 「ナイスリムサポート エラグ酸のチカラ」

##### 2) 分割する部門の経営成績

売上高 3,377百万円（2022年12月期）

##### 3) 分割する資産、負債の項目および帳簿価格

棚卸資産 511百万円（2022年12月期）

上記に記載する分割する資産の金額については、2022年12月31日時点の金額であり、実際に分割する資産の金額は効力発生日までの増減を加減して確定します。

なお、本会社分割において分割する負債はございません。

##### 4) 本会社分割の日程

取締役会決議日	2023年5月9日
吸収分割に関する契約締結日	2023年5月9日
効力発生日	2023年11月30日（予定）

#### 3. 承継会社の概要

名称 日清食品株式会社  
事業内容 即席麺等の製造および販売  
資本金の額 5,000百万円  
設立年月日 2008年10月1日

## 2 【その他】

2023年2月13日開催の取締役会において、2022年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり  
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,704,187,799円
1株当たりの金額	13.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年3月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

ライオン株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中宏和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多田雅之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライオン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ライオン株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。